

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、2月27日比で1.11%上昇しました。

日本株式市場は、週の前半は中国人民銀行(中央銀行)の利下げや為替の円安推移を受け、上昇しました。短期的な過熱感や高値警戒感を受け、利益確定の売りから下落する局面もありましたが、週末にはECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和策の詳細を発表したことなどが好感され、週間では上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日発表 機械受注(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

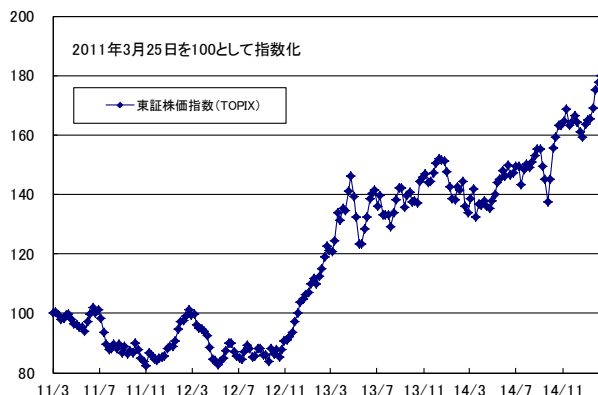
先週の騰落率

1.11%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2015年3月6日



(年/月)

東証株価指数(TOPIX)	2015/2/27	2015/3/6	騰落率
	1,523.85	1,540.84	1.11%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、2月27日比円ベースで、0.48%下落しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、米企業のM&A(企業の合併・買収)案件が相次いだことや、中国の利下げを好感し、上昇して始まりました。しかし、2月の米雇用統計では非農業部門雇用者数変化が市場予想を大幅に上回り、失業率も前月比で低下したことを受けて、早期利上げ観測が高まったことなどから、下落しました。週間では下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ECBが量的金融緩和策の詳細発表とともにユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたことなどを受けて、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、中国の予想外の利下げが好感されたものの、豪州準備銀行(中央銀行)による政策金利の据え置きや商品市況の下落などが重石となり、小幅に下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日発表 ドイツ貿易収支(1月)
- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 12日発表 米小売売上高(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-0.48%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2015年3月6日



(年/月)

MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2015/2/27	2015/3/6	騰落率
	2,602.74	2,590.24	-0.48%
円/ドル	119.55円	121.15円	1.34%
円/ユーロ	134.09円	131.58円	-1.87%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、2月27日比で0.10%下落しました。日本債券市場は、10年国債入札が低調な結果となったことを受け、機関投資家が国債投資に慎重な姿勢を強めたことなどから、下落しました。しかしその後は、30年債入札が一定の投資家需要を確認する結果となり、機関投資家に買い安心感が広がったことなどから、上昇に転じました。週間では下落しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、2月27日比で上昇(価格は下落)し、0.40%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日発表 景気ウォッチャー調査(2月)
- 11日発表 機械受注(1月)

など

	2015/2/27	2015/3/6	変化幅
日本10年国債利回り*	0.34%	0.40%	0.06%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

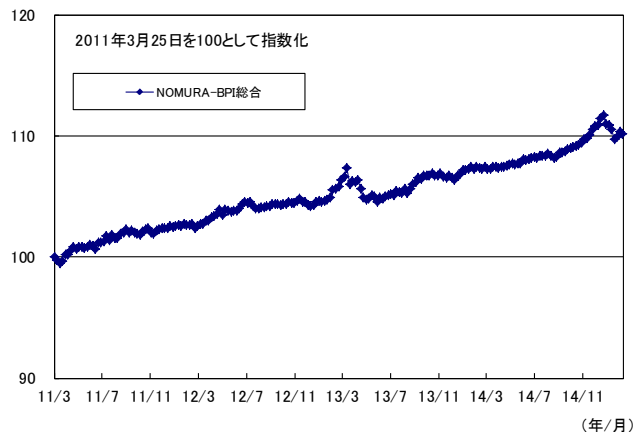
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.10%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2015年3月6日



NOMURA-BPI総合	2015/2/27	2015/3/6	騰落率
	363.04	362.67	-0.10%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的指数であるシティ世界国債インデックスは、2月27日比円ベースで、1.17%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、2月の米雇用統計における非農業部門雇用者数変化が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景として、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、2月のユーロ圏CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことや、米国債券市場で利回りが上昇したことなどを背景として、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、2月27日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 10-12日実施 米国債入札
- 10日発表 米求人労働異動調査(1月)
- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 12日発表 米小売売上高(2月)
- 13日発表 米ミシガン大学消費者信頼感指数(3月)

など

	2015/2/27	2015/3/6	変化幅
米国10年国債利回り*	1.99%	2.24%	0.25%
ドイツ10年国債利回り*	0.33%	0.39%	0.07%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

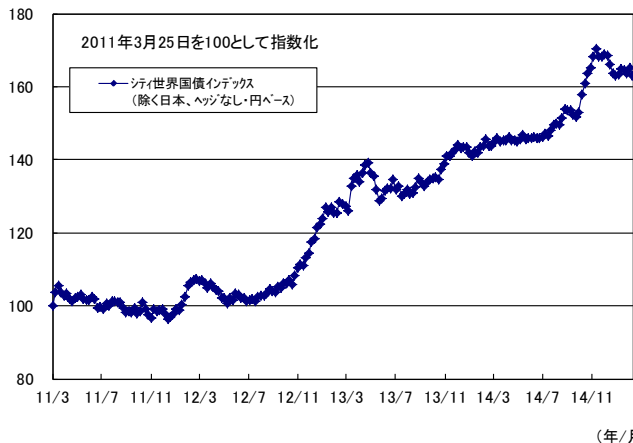
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.17%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2015年3月6日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/2/27	2015/3/6	騰落率
	470.09	464.57	-1.17%
円/ドル	119.55円	121.15円	1.34%
円/ユーロ	134.09円	131.58円	-1.87%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、2月27日比で1.69%下落しました。一部投資家から売りがあったことなどが背景にあります。

帝国データバンクが発表した2月の景気動向調査によると、不動産業界の景気DI(景気動向指数)は前月比2.1ポイント増の47.2ポイントとなり、3ヵ月連続で改善しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日発表 景気ウォッチャー調査(2月)
- 11日発表 機械受注(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-1.69%	➤➤
騰落率が横ばいの場合: 😐		



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、2月27日比円ベースで、1.88%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数変化が前月比で市場予想を大幅に上回ったほか、失業率も前月比で低下したことなどから、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに動きやすくなったとの観測が広がったことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECBが量的金融緩和策の一環として国債などの資産買い入れを始めると発表したことなどが背景となり上昇する局面もありましたが、週末には利益確定の売りなどから下落し、週間では下落しました。

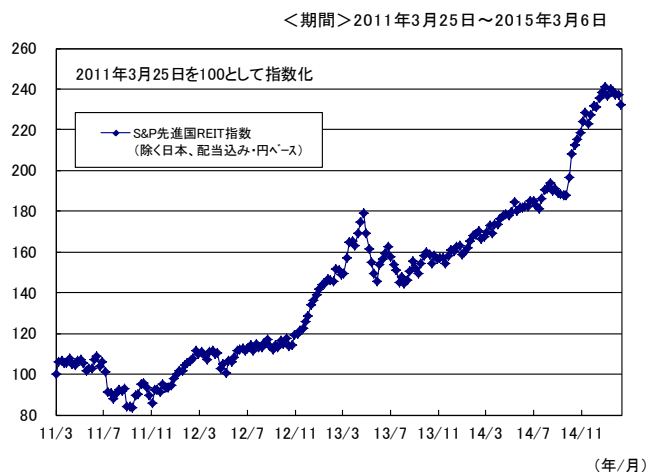
豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、1月の豪住宅建設許可件数が市場予想に反して増加したことなどが背景となり上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 10日発表 米求人労働異動調査(1月)
- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 12日発表 米小売売上高(2月)
- 13日発表 米シンガン大学消費者信頼感指数(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-1.88%	➤➤
騰落率が横ばいの場合: 😐		



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2015/2/27	2015/3/6	騰落率
	926.67	909.29	-1.88%
円/ドル	119.55円	121.15円	1.34%
円/ユーロ	134.09円	131.58円	-1.87%

＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、2月27日比円ベースで、0.56%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、当局がIPO(新規株式公開)を新たに承認し、需給悪化懸念が広がったことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、2月のHSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)が前月から低下したことや、1月の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、2月の企業景況感指数が前月から上昇したことや、ECBが量的金融緩和策の詳細を発表したことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 10日発表 中国CPI(2月)
- 13日発表 ロシア金融政策
- 13日発表 ブラジル小売売上高(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

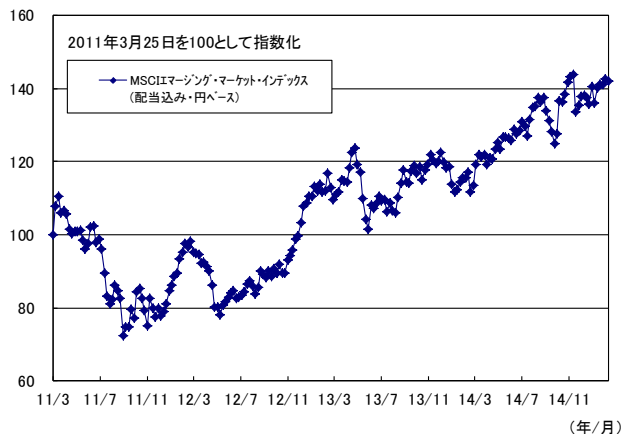
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.56%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2011年3月25日～2015年3月6日



<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、2月27日比円ベースで、2.28%下落しました。

ブラジルでは、現政権による財政緊縮案を議会が拒否したことを受け、財政健全化の進展に懸念が高まったことなどから、同国の債券指数は下落しました。

インドネシアでは、インドネシア中央銀行総裁の前週末の発言などを受け、同中銀がルピア安を容認するとの観測が広がりました。また、2月のCPIは前年比で前月を下回りました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日発表 タイ金融政策
- 11日発表 トルコ経常収支(1月)
- 13日発表 ブラジル小売売上高(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

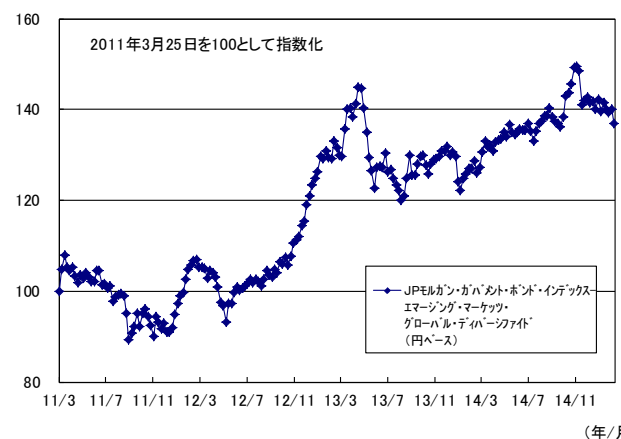
騰落率がマイナスの場合: 😞

-2.28%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2011年3月25日～2015年3月6日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年3月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。